

Weekly report

MINKABU
THE INFONOID

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都千代田区九段北1-8-10

今週の注目材料 = 好調な米雇用情勢継続か

2022年3月28日

1日に3月の米雇用統計が発表されます。前回2月の雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月比67.8万人増と、市場予想の40.0万人増を大きく上回る強い結果となりました。失業率も3.8%とパンデミック直前の2020年2月以来の水準まで低下しました。労働参加率が62.3%と1月の62.2%から上昇した中での失業率低下です。一般的には労働参加率が上がると、失業率は一時的に上昇します。これは雇用情勢が良くなることで、これまで就労事態をあきらめていたため、失業者としてカウントされず、失業率の計算から省かれていた層が、就職活動を新たに始め、すぐには職が見つからないので失業者扱いとなり、労働参加率の上昇と、失業率の上昇につながるものです。その為、2月の労働参加率が上昇したうえで0.2%ポイントの失業率低下は相当に強いという印象を与えました。

前回の雇用者数変化の内訳を見てみると、目立っているのがレジャー & ホスピタリティ部門の17.9万人増。12月が18.6万人増、1月が16.7万人増となっており、順調に雇用が伸びて、全体を支えています。同部門はカジノ・劇場・リラクゼーションなどの部門と、宿泊、外食などの部門からなり、基本的に接客を伴う職種だけに、新型コロナの影響を最も強く受けた部門でした。こうした部門の雇用が順調に回復している状況が見て取れます。とくに単一部門としては最も雇用者数の多い外食部門は12.37万人増と大きな伸びを示しました。

そのほか目立っているのが、ヘルスケア & 社会福祉部門の9.42万人増。医療職などもここに入りますが、それ以上に介護やデイケアなどの部門の伸びが目立っています。小売部門も3.69万人と堅調な伸びを示しました。これらの職種も対面での仕事がメインとなりますので、新型コロナの影響を強く受けた部門でした。

一方で弱さが目立ったのが自動車及び同部門の1.8万人減。半導体不足などのサプライチェーン問題が依然継続しており、生産が伸びていない状況が、雇用にも表れています。ただ、サプライチェーン問題では流通関連の人手不足も問題視されていましたが、運輸・倉庫部門の雇用が4.76万人増と好調な伸びを示しており、自動車部門を除くと状況の改善が期待される状況です。

先行指標として知られるテンポラリーヘルプサービスは3.55万人増と堅調で、こちらは今回2月の雇用統計に向けて期待ができる状況です。

こうした状況を受けて今回の雇用統計ですが、非農業部門雇用者数の市場予想は45万人増と、前回と比べると伸びが鈍化も、かなりの高水準が期待されています。失業率は3.7%と前回からさらに下回る予想です。

関連指標を見てみましょう。今回は1日の発表ということで、ISM製造業、同非製造業は雇用統計の後の発表になります。

ADP雇用者数は41.3万人増と、前回の47.5万人増から若干の伸び鈍化も、好調な数字が見込まれています。予想前後の数字が出てくると好材料ですが、同指標は1月分が速報の30.1万人減から50.9万人増に、81万人の大幅上方修正を行うなど、やや不安定な形となっており、影響がどこまであるか。

週間ベースの新規失業保険申請件数は、調査期間が雇用統計と被る3月6日から12日の週が21.5万件と、2月の6日から12日の24.9万件を下回っており、こちらは今回の好結果を期待させる状況になっています。

10日に発表された2月の米消費者物価指数が前年比7.9%と約40年ぶりの高い水準を記録。31日に発表される2月の米PCEデフレ率は前年比6.4%、同コアデフレ率が前年比5.5%と、ともにインフレーターゲットの2%をはるかに超える物価上昇見込みを示す中、米国では今後の大幅利上げに向けた期待が広がっています。堅調な雇用の拡大は大幅利上げのハードルを下げるものとなるだけに、事前予想通りもしくはそれ以上の強い数字が出てくると、さらなるドル買いの動きが期待されます。

山岡和雅 | bu PRESS編集部

1992年チェースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行（旧ナショナルウェストミンスター銀行）移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後にGCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ（現ミンカブ・ジ・インフォノイド）グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。（社）日本証券アナリスト協会検定会員 主な著書に「初めての人のFX 基礎知識&儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。